

命綱固定アンカー設置補助 上越市も検討へ

10日の農政建設常任委員会では、屋根の雪下ろしのときに着用する命綱を固定する金具、「命綱固定アンカー」の設置を推進するために新たな助成制度を検討していることが明らかになりました。

これは委員外質問(上越市議会では所属する委員外の議員でも委員長の許可を得れば発言できることになっている)をした橋爪議員に答えたものです。

橋爪議員は、「屋根の雪下ろしの際の死亡、重傷事故が多発している。克雪型の住宅建設も大事だが、現在の建物での雪下ろし時に事故をなくすためには、アンカー設置補助制度が必要だ」と訴えました。

これに対して担当課長は、

「現在、市の住宅リフォーム助成制度の対象にはなっている。県の新たな支援制度の要綱がどうなるか見た上で、どのような内容にするか検討したい」と答えました。

なお、新潟県は1人暮らしの高齢者など要援護世帯を対象に、自宅の屋根にアンカーを取り付ける費用として市町村が補助する分の半額(上限5万円)を補助する制度を新設することが報道されています。



スケッチは橋爪議員

藤野やすふみ・平あや子両予定候補 必勝誓う



日本共産党新潟県委員会は14日、今後1年間の運動方針を確認する会議を開き、**藤野やすふみ**衆議院議員(衆院比例北陸信越ブロック予定候補)と、**平あや子**前新潟市議(衆院比例北陸信越・新潟2区重複予定候補)がそろって挨拶しました。上越市議員団の3人も参加し、議論に加わりました。

平あや子氏は、「女性蔑視や性暴力被害はもうまっぴら。女性が力を発揮できる社会を

つくるため全力を尽くす」と、決意を述べました。

藤野やすふみ氏は、「政府はもう打つ手がないから緊急事態宣言を解除すると言っているが、広い検査や経済支援などの打つ手を打ってこなかったから感染が広がった」と政府の無策を指摘しました。そして、この間、シフト制の労働者の支援策を、数度にわたる働きかけで前進させてきた経験を紹介して、日本共産党の前進こそが命と暮らしを守る政治実現のカナメ」と、必勝を訴えました。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.699 2021年3月21日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))

保育園給食費 せめて国基準並みにすべき!

厚生常任委員会で平良木議員が指摘

一昨年から、幼児教育が無償になりましたが、保育円などでは給食費の負担が残っています。

この給食費は、厚生労働省が示した基準では、月額4500円です。そこで、全国の多くの市町村では、この基準の通りになっているほか、子育て支援を重視している市町村では完全無償にしたり、国基準よりも安くしたりしています。

ところが、上越市ではこの基準よりも高い園がほとんどです。

市立保育園の給食費は月額5500円です。また、私立保育園は、17園のうち15園が5500円、5000円と4500円がそれぞれ1園ずつとなっています。

平良木議員は、「無償にする市町村が増えつつある中で、子育て支援に力を入れて市民を応援する姿勢を示すなら、せめてすぐに国基準並みの4500円にすべきではないかと、引き下げを求めました。」

これに対して、市は、給食には地産地消の材料を使っているコストがかかっていること、適正な市民負担を定めることなどを挙げ、引き下げの姿勢を示しませんでした。

上越保健所管内感染症発生状況

(3月12日現在)

PCR検査実施件数	6925件(前週+263)
管内陽性件数	84件(前週+1)
上越市内陽性件数	76件(前週+1)
陽性率	1.21%(前週1.25%)

コロナ対策 ほとんど国予算の枠内

上越市は、3月議会に補正予算と新年度予算を提案し、「新型コロナウイルス感染症への対応」を打ち出しています。

しかし、その内容はほとんどが国の交付金の枠内にとどまっており、市独自の対策はあまりありません。

「事業者経営支援」「プレミアム商品券発行支援」「中小企業者チャレンジ応援」などの経済対策は、すべて国の補正予算だのみで、「PCR検査への助成」は国の交付金がないとして対象をごく少数に絞っています。市独自策はわずかに「店舗リニューアル助成」と「住宅リフォーム助成」、それに

「新型コロナウイルス感染症総合相談窓口開設」があるのみで、市の貯金「財政調整基金」を思い切って使うという姿勢もありません。

そのため、新年度はこの貯金をさらに積み増すこととしており、積み増し額は約6億5千万円、年度末の残高は実に約95億円を見込んでいます。

今、まさに危機のさなかにある市民の暮らしを守るには、国だのみではなく、貯め込んできた貯金を思い切って使う“温かくゆき届いた市政”にすることこそ必要ではないでしょうか。